

□議員名：笹木 慶之

1 超高齢社会が求める新たな行政課題の対策について

論点	高齢者福祉計画の基本方針として、地域ケアシステムの充実を掲げ、介護保険制度の改正を踏まえ、団塊の世代が75歳に達する2025年を見据えて、介護保険制度を維持可能な制度としていくとともに、高齢者が要介護になっても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体に提供される本市の実情に応じた「地域包括システム」の充実に取り組んでいる。今後の予測はどうなるのか、計画の実施性に変わりはないのかこれらを踏まえ現状と課題について伺う。
回答	現在、地域包括ケアシステムの充実を目指して、「いきいきプラン21」 ・ ・ 【第7期高齢者福祉計画（3年毎見直し）】を策定し事業を実施している。特に、平成29年4月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の取り組みが重要であり、その普及啓発に力を入れており、いきいき体操、介護ボランティアの育成など高齢者の方自らが介護予防に取り組み、地域の社会活動へ参加できるような施策を推進している。しかし、普及啓発は不十分であり、地域住民の皆様が2025年問題を自分のこととして捉えて、自主的・主体的に行動していただけるよう、関係機関の連携を強化する中で役割の理解を深め取り組んでいく必要がある。

論点	少子高齢化が進行する中で安心した地域をつくっていくには、介護・医療・予防といった専門的サービスの前提に、住まい・生活支援・福祉の重要性がある。介護保険制度を安定的に継続していくためには、地域で高齢者に必要な生活支援等のサービスを明らかにし、自分たちにもできる住民相互の支え合い活動を展開するための協議と実践が求められているが現状と対策について伺う。
回答	生活支援体制整備事業として市が中心となって市民の多様な組織等が参画し、地域の支え合い体制づくりのための協議会設置に取り組んでいる。しかし一部の地域においては設置されてはいるが市全体では進んでいない。要介護状態になることの予防・軽減・悪化の防止という介護保

	<p>険制度の一部であることを、市民の皆様理解してもらい支え合いの地域づくりに取り組んでいく。</p>
--	---

<p>論点</p>	<p>長寿化に加え、団塊の世代が75歳となる2025年に向けて敬老会対象者は年々増加し現状のままでは充実した開催が困難になると想定されるが、どのような対応を考えているか。</p>
<p>回答</p>	<p>敬老会は地区社協で主催してもらっているが、実施に携わっておられる方と対象者の方が錯綜している状況も見受けられる。対象者の増加を踏まえ、今後の充実した敬老会の適切な運営方策に向け協議していく。</p>

<p>論点</p>	<p>高齢社会がもたらす大人用紙おむつの使用増加が新たなごみ問題となっている。予測される対策が必要と思うが、本市の現状と今後の対応について伺う。</p>
<p>回答</p>	<p>我が国においては、紙おむつは生産量では10年間で約33億枚増加、ごみの量としては10年間で1.7倍の約601万トン増加したとされているが、本市の実態把握はできていない。紙おむつは、使用すると水分を大量に含み重さは約4倍程度になり、燃焼しにくくなる。また、素材に石油系物質を含んでおり、燃焼が進むとかなり高温になるので、十分な攪拌を行いごみの均質化を図り、安定した燃焼に努めている。使用量が増えていることから、来年度、環境省は地方自治体に対し使用済み紙おむつのリサイクルを促すガイドラインを策定し、分別回収の方法を示すようである。また、国土交通省においても粉砕し、下水道投入の方策について5年後の実現に向け検討しているようである。これらの状況を踏まえ、国の動向を見据え適切な対応を検討していく。</p>

2 シティセールスの取り組みについて

<p>論点</p>	<p>シティセールスを戦略的・効果的に推進するため、山陽小野田市シティセールス推進指針を策定し実践されているが、現状の評価と今後の方針を伺う。</p>
<p>回答</p>	<p>シティセールスは、本市の将来都市像のキャッチフレーズである「活力と笑顔あふれるスマイルシティ山陽小野田市」の実現に向け本市の魅力を市内外に広く発信していくものであることから、シティセールス課だ</p>

	<p>けが取り組むものでなく、市役所全庁が一体となり市民等と協力しながら住みよい暮らしの創造をしていくことが重要である。まずは普及啓発に注力し、市長をトップにその目的や、取り組み事項等について共通認識を持つよう、研修会の開催等を通じ職員の理解、促進に努めている。</p> <p>さらに、自治会協議会等主催の市政フォーラムにおいても市民に説明したい。今後は、本市の魅力を掘り起こし、磨き上げ、情報発信を強化し、戦力としてスマイルプランナーの確保と連携推進を図り、市民等との協創による住みよい暮らしの創造を進めていく。</p>
--	---

論点	職員の意識向上と既存事業への効果について伺う。
回答	職員がシティセールスに関する理解を深め、それぞれが担当する事務事業を通じ本市の魅力を伝え、定住・交流人口の増加や企業誘致、ふるさと納税等、本市の経営資源の確保・獲得に成果が上がるようになることを念頭に実施している。

論点	地域力の向上とシビックプライドについて伺う。
回答	<p>シティセールスの手法を用いて向上させていくには、歴史、産業、教育、文化、自然及びスポーツ等、あるいはサービスといったあらゆる地域資源について、市役所全庁が一体となり先頭に立って掘り起こし、磨き上げを行い、市民の誇りや愛着のもととなりうる魅力を高めていくことが重要である。そして、その魅力を市内外の方にしっかりアピールすることにより、共感してもらい、魅力を高めるまちづくりに参画してもらおう。そうした取り組みを広めていくことで暮らしを取り巻く環境やサービスが相対的にレベルアップし、住む場所としての魅力が高まり、自負心や主体者意識が満たされたシビックプライドが芽生えてくるものとする。</p> <p>今後は、市民の誇りや愛着のもととなり得る地域の資源をしっかりと捉え磨き上げ、地域資源を活かしたまちづくりに力を入れていきたい。</p>